

「みきゃん」

市議会だより

第113号
2023
11.20

令和5年9月定例会

決算認定、補正予算審査、意見書提出

一般質問

10人の議員が市政を問う

p. 4~7

委員会活動

所管事務調査事項決まる

p. 11~16

p. 17

〈特集〉議員が
おじゃましました！

多機能型事業所 ビー プラス be plus

p. 18~19

日置ワイワイぐるーが
「いのこ&こども祭り」
P20 参照

令和4年度 決算認定

討論

議第54号 一般会計

賛成
 蒼風会 幾世 恭典
 財政改善と新規事業の
 攻守バランスの取れた決
 算であり、今後も市民と
 共に課題解決に取り組ん
 でいただきたい。

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 市民はコロナ禍と物
 価高騰で厳しい状況だ。
 財政健全化は市民負担
 増を伴わない市政運営
 をしていただきたい。

賛成
 公明党 松浦 登美義
 国の支援策など効果的
 に活用した財政運営を評
 価。宮津創生へ職員育成、
 市民との連携強化を求む。

賛成
 新無所属クラブ 河原 末彦
 財政指標は改善傾向だ
 が、まだまだ厳しい財政
 状態が続いている。しっ
 かりとチェックする責任
 の重さを感じ、施策提言
 を心がけたい。

議第52号 国民健康保険特別会計

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 昨年度よりさらに保
 険料の引き上げで負担
 増となった。国保基金
 の取り崩しで負担軽減
 をお願いする。

議第68号 水道事業会計利益の処分及び決算認定

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 民間委託により滞納
 対策が強化され、低所
 得者に給水停止措置の
 実態がある。生活実態
 に即した対応が必要と
 考える。

議第58号 介護保険特別会計

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 コロナ感染症などで
 保険料減免は継続した
 が、支払い困難者でも
 給付制限せずに必要な
 支援をお願いする。

議第57号 後期高齢者医療特別会計

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 年金減の中、保険料
 引き上げが生活を圧迫
 する要因だ。安心して
 受診できる制度見直し
 が必要と考える。

議第69号 下水道事業会計

反対
 日本共産党 宇都宮 綾
 使用料金の改定
 予定だが、物価高
 騰の中、一般会計
 より財源補填で市
 民負担増を抑えて
 いただきたい。

同意

人事関係

次のとおり人事案件に
同意しました。

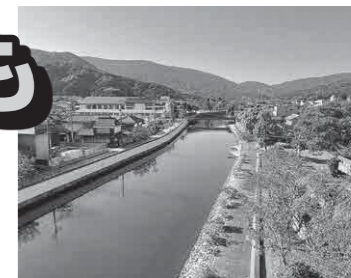
◆固定資産評価審査委員会委員
田中 博氏

◆教育委員会委員
藤井 陽子氏

◆人権擁護委員に推薦
泉 和美氏

森島 順子氏

基金増・財政指標改善も なお厳しい水準



一般会計決算

歳入決算額 122億2,480万円（前年度比1.5%減）

自主財源 30.2%	市税 (20.6%)	25億1,674万円	市民税・固定資産税など
	寄附金 (2.0%)	2億3,902万円	ふるさと宮津応援寄附など
	その他 (7.6%)	9億4,037万円	繰入金（基金繰入）、使用料、 分担金、財産収入など
依存財源 69.8%	地方交付税 (37.3%)	45億5,520万円	
	国庫支出金 (15.1%)	18億4,243万円	コロナ・物価高騰対策など
	府支出金 (7.3%)	8億9,139万円	
	市債 (5.2%)	6億3,450万円	建設地方債発行 キャップ抑制(5.5億円以内)
	その他 (4.9%)	6億515万円	地方特例交付金など

歳出決算額 119億3,393万円（前年度比0.3%増）

義務的経費 46.1%	扶助費 (17.3%)	20億6,693万円	
	人件費 (15.6%)	18億6,210万円	一般職員数の減
	公債費 (13.2%)	15億6,891万円	生活関連等市債
投資的経費 6.4%	普通建設事業費	7億5,931万円	
	災害復旧事業費	981万円	
その他経費 47.5%	補助費等(17.5%)	20億8,309万円	
	物件費 (15.8%)	18億8,389万円	
	繰出金 (8.7%)	10億4,249万円	
	積立金 (4.9%)	5億8,509万円	
	その他 (0.6%)	7,231万円	

実質収支 2億8,398万円の黒字

●主な特徴

- 令和元年度から5年度までの5年間で約41億円財源不足を解消するための財政健全化の取り組みを継続実施
- 「宮津市第2期行財政運営指針」に基づいた、人件費の更なる削減やDX推進、公共施設再編と「持続可能な行財政運営有識者会議」での行政サービスのあり方検討や建設地方債発行キャップ（年平均5億5千万円の枠設定）の遵守

9月定例会のうき

令和5年9月定例会を8月29日から10月10日までの43日開催しました。
 今定例会では、市長から提案された令和4年度決算、令和5年度補正予算、条例改正など26議案を審査し、い

ずれの議案も原案のとおり認定、可決、同意しました。
 市議提案の「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書」、「保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書」を可決しました。
 今定例会の傍聴者は延べ18人でした。

決算委員会

一般会計

令和4年度決算

119億

3393万円

ふるさと納税について
1億8520万円

Q 対前年度比では17.4%増であるが総合計画目標値3億円は達成できていない。検証結果と評価は？

A 令和4年度の実績は、過去最高額であり、全国平均の16.2%を上回る実績となった。

一方で、総合計画の目標値に対しては達成率は61.7%程度である。反省点は、①寄附動向の分析が不十分であり、返礼



品の戦略的な造成や魅力化ができていないこと②リピーターとなり得る「宮津ファン層」の開拓が不十分であったことなどが挙げられる。今後とも、反省点等に対する先進事例も研究しながらふるさと納税増収にしっかりと取り組み、総合計画の目標達成に向けて、高い目標であると認識しているが、チャレンジしていく。

A 把握し得る限りの見込みでは、将来負担比率は府内ワースト1位、実質公債費比率は府内ワースト3位。基金残高は、府内ワースト1位。地方債残高では、人口1人当たりの残高で比較すると、府内ワースト3位である。

Q 収入未済額の改善に向けた対応は？

A 令和3年度に設置した宮津市滞納対策本部による債権管理の強化・適正化の取り組みの結果、全会計の総額で、前年度より収納率が向上し、滞納相当分の収入未済額も、前年度より約1100万円減少するなど改善することができた。今後も、本対策本部を中心に債権の適正な

管理及び効率的・効果的な滞納整理を進め、税負担等に対する市民の信頼確保及び収入確保に努める。

Q 単年度成果、施設数、面積、再編効果の詳細な進捗状況は？

A 達成施設は合計11施設であり、うち「床面積削減」まで至ったものは、地元自治会へ譲渡した金引の滝便所1施設、面積は6㎡、再編効果額は約240万円である。



金引の滝 便所

エリア連携構想と地域コミュニティのあり方検討について
50万円

Q 宮津市が進めていきたいエリア連携構想の詳細は？

A エリア連携構想は、さまざまな課題の解決や地域振興などの維持・充実に向けて、地域を越えた連携を図っていくと第7次総合計画で示したものである。連携をする地域は、総合計画策定時点では連携すべき課題や地域等はあえて定めずに、地域の皆さんと一緒に話し合いを重ね、課題の把握とその解決に向けた連携のあり方・方法等を構築していくところから始めているものである。



市民と市長の座談会資料

後も、各地区の好事例の共有もしながら、地域の皆さんと丁寧に進めていきたい。

令和4年度は、北部・南部の2会場地域懇談会を開催し、総合計画やエリア連携構想についての共有などを図った。今

Q 5年間で8億3000万円を削減する目標をたて、超過達成している。この成果の分析とマイナス面は？

A 人件費の削減は、職員定数は5年間で23人削減のところ、4年度目で28人削減と、前倒して大幅に超過達成している。

加えて、特別職給与の20%カット、管理職手当の50%カットを継続し、時間外手当の40%削減についても着実に目標達成を見込んでいる。この成果として、5年間で8億5300万円としていた人件費削減目標を4年度目で9億8300万円と既に達成しており、5年間のトータルでは、11億8000万円、38%の超過達成の見込みである。マイナス面は、平成18年度の行革大綱以降、20年近く本来はすべきでない給与カットを繰り返してきた。特に管理職手当50%カットは、給与7%カットに相当する。7%カットは財政再建団体となった自治体でのカット率を超えるものである。このことにより、昇進意欲の低下や若年層の中途退職などが現実的に発生している。このまま放置すれば、市役所組織



A 現状の施設の中で、創意工夫し、いろんな臭いの対策をしている。当初、かなりきつい臭いがしていたものが、トイレ並みの臭気になり、地元住民の方からも臭気の改善状況は一定評価の声もいただいている。現在、具体的な他の対策が見いだせない中で、引き続き施設の安定稼



有害鳥獣処理施設

の持続性も危惧している。ではないかと危惧している。

農業振興に係る学校給食の地元農産物の利用促進について

Q 地元業者の取扱額の推移は？

A 市内生産者の農作物の取扱額は、令和4年度、約290万円の同5.2%。近年、全賄材料費に対して5%前後で推移している。なお、市内業者取扱額は、賄材料費5566万円のうち、2413万円の43.4%である。

有害鳥獣対策について
3205万円

Q 有害鳥獣処理施設の臭気対策は、移転も含め抜本的な改善を検討していないのか。

働により、住民の方々に、ご理解いただけるようにしていきたい。

委員質問

ふるさと納税について

○前年度より増加し、リピート率が16%と上昇したことは一定評価をするが、総合計画の目標値には遠い。目標達成のため何かが十分なのかを改めて分析し、今後更なる推進につなげていただきたい。

公共施設再編計画について

○必要な行政サービスをいかに持続性あるものにするかの視点に立って、地域住民等と市が抱える課題や問題点を共有し、丁寧な話し合いや協議を重ねていくことが大事である。面積や効果額をはじめと

財政指標について

○財政力指数も全て良好し、財政調整基金も堅調に積み増しでき、財政健全化の取り組みがしっかりと成果として表れてきている。一方で、コロナという特殊要因により地方創生臨時交付金等追い風が吹いたことも事実であり、本来の実力から言えば、財政が厳しいことには変わりはない。今後ともしっかりと取り組まなければならない。

財政健全化の取組みと人件費について

○自ら率先して人件費の削減に取り組み、令和4年度末で超過達成できたことを大変評価する。引き続き財政健全化には取り組まなければならぬが、給与や管理職手当のカットなど、職員のモチベーションの低下につながるものは、組織の持続性も考慮し、慎重にはあるが、行財政運営有識者会議の意見も踏まえた上で、改善を検討すべきではないか。



令和5年度 9月 補正予算

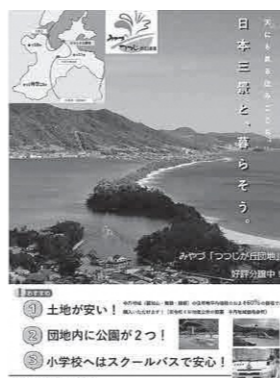
省エネと 物価高騰対策

特別会計

土地建物造成事業
1億3795万円の
赤字

Q 販売実績がゼロの要因と、まちなかから遠い課題に対するアクセシ改善は？

A 遠いハンデイはあるが、スクールバスも出ている、海も近いなど、ポテンシャルは十分にあるのではないかと、今住んでいる方からも聞いています。暮らしをイメージできる情報発信の強化と、新築支援補助金制度による価格面でのアプローチをかけていきます。



① 土地が安い！ ② 団地内に公園が2つ！ ③ 小学校へはスクールバスで安心！

委員間討議

○紹介料など今ある制度自体がなかなか浸透していない面もある。しっかり情報発信して、取り組んでいただきたい。



つつじが丘団地

国民健康保険事業
259万円の黒字
後期高齢者医療
833万円の黒字

Q 税や保険料などの支払いについて、生活困窮者の状況や対応は？

A 失業や疾病などで所得が減少し滞納されている場合があるが、こうした方には、分納や徴収猶予

などにより、納付しやすい対応に努めているほか、相談内容によって、生活困窮世帯の方が必要な支援が受けられるよう庁内連携している。

介護保険事業
1億643万円の
黒字

Q 介護保険事業基金が増額であるが、団塊の世代が後期高齢者に移る中、基金の運用の考え方は？

A 介護保険事業特別会計で出た余剰金を積み立て、財源不足時に取り崩して使うものであるが、今後の介護保険計画の策定における介護保険需要を見込む中で、この基金を活用しながら、保険料の低減に使っていききたい。



上宮津浄水場

水道事業会計

1億3149万円の
黒字

Q IOTを活用した水道施設の整備（遠隔監視遠隔操作システムの整備）について、実際の稼働はいつからか？

A 令和4年度に実施設計を完了。今後順次浄水場及びポンプ所の整備を行い、令和13年度を目途に整備完了予定である。整備完了したもののから順次稼働していききたい。

令和5年度補正予算審査 Q & A

予算委員会

一般会計

プレミアム付き商品券の発行支援に
7000万円

Q 商品券の購入は市民限定、または高齢者や弱者など市民生活を守る生活支援の側面から、希望する市民が優先的に購入できる仕組みにできないのか？



A この事業は、消費喚起とあわせ市内事業者支援を目的としており、購入対象者の範囲の拡充を行うものである。府の補助を受けるためには2月10日までに事

業完了が必要であり、短期間となるが、手法については、商工会議所とも調整し検討していききたい。

戸籍の届出手続きの効率化に向けたシステム改修に
169万円

Q システム連携する中で、個人情報情報の安全性はどのように守られるのか？

A 守秘義務違反に係る罰則に加え、指紋認証によるアクセス制限が講じられるなど、安全性を考慮した仕組みとされている。

小中学校教室の照明LED化に
1470万円

Q 養老小学校が整備の対象でない理由は？

A 校内フリースクールは、宮津中学校

不登校児童生徒支援の拡充に
431万円

Q 校内フリースクールは、小中学校ともに実施か。また、適応指導教室に通室している児童生徒の人数と、そのうち通室費支援対象の児童生徒数はどれくらいか？

A 今回のLED化の考え方は、光熱費負担を抑制するため小学校の普通教室では100%を目指している。養老小学校については、学校再編の協議を行っているため、今回は予定していないが、蛍光灯において照明器具の基準はクリアしている。

この1学期に10日以上欠席した児童生徒が、小学校では19人、中学校では14人という報告を受け、適応指導教室に通室しているのは、小学校で2名、中学校で3名である。片道で小学校4キロ以上、中学校6キロ以上を対象に、一人当たり平均往復20キロ換算で、5名程度の予算計上をしている。

○市民生活を守るという目的もある中、例えば、市民が優先的に購入できる期間を設けるなど、希望する市民に、しっかりと行き渡るよう創意工夫し、市民生活支援につながるよう十

○校内フリースクールを中学校で実施すること、今後、充実した進路指導などの実現を期待したい。○小学校の不登校児童が多いことから、今後、小学校にも早期の開設をお願いしたい。加えて、初めての取り組みである中で、課題の検証も含め、進めていきたい。

可決 意見書

◆保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書

【発議者】 議会運営委員長 横川秀哉
【要旨】 子どもは、何ものにも代えることのできない大切な存在であるが、近年、保育施設で、子どもの命が失われる事態が起きている。保育施設での重大事故は、保育士や事務職員等の人員不足が大きな原因である。保育士配置基準は、OECD先進国と比較しても少なく、少ない職員配置で多くの子どもの保育を行わなければならない基準となっている。コロナ禍の中でも、保育の質の維持・向上に神経を使い、心をすり減らしながら一杯働いて保育士等職員が疲弊し職場を去ることがないよう、適切な配置基準に改善する必要がある。子どもの命と安全を守ることができずに、輝かしい未来は存在し得ない。よって、国においては、少なくとも先進国並みの配置基準に改善するよう、強く要請する。

可決 意見書

◆建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

【発議者】 議会運営委員長 横川秀哉
【要旨】 2021年5月、最高裁は、国とアスベスト建材製造企業10社の賠償責任を認める判決を下した。その結果、2022年1月から国の拠出による建設アスベスト被害者に対する給付金制度が開始されたが、給付金の対象は限定され、製造企業による補償のあり方も定められていない。また、大気汚染防止法などの改正により、2022年4月からは一定規模以上の工事は事前調査が必要となり、2023年10月からは有資格者による事前調査が義務付けられた。しかし、規制を強化しても、違法行為が行われると、国民や建設業従事者の健康被害も心配されるため、アスベストに関する監視・指導体制の強化が求められているところである。①アスベストによる健康被害者の治療法の研究・開発を促進し、そのための安定的な予算を確保すること。②アスベスト建材製造企業による補償も含め、被害者の救済制度を充実させること。③被害者の治療を最優先し、隙間のない救済を図るため、被害者等の実態を把握し、適切に給付金制度の見直しを図ること。④地方自治体が大気汚染防止法に基づく飛散防止対策の監視・指導体制を強化するために財政支援を行うこと。⑤「住宅・建築物アスベスト改修事業」の補助制度を拡充し、建築物の所有者等に対する調査・除去費用の支援を拡大すること。⑥アスベスト被害を国全体の課題とし、アスベストによる健康被害や関連法の改正に関する周知徹底を図り、飛散防止対策の実施状況調査を強化すること。

委員間討議

プレミアム付き商品券の発行支援

○効率は理解するが、利便性だけの追求というのは、重大な戸籍内容の情報漏えいが心配される。○現実的に市民の利益、市民生活の向上に期するシステム改修であるため、大変大事な事業である。

戸籍届出手続きの効率化に向けたシステム改修

不登校児童生徒支援の拡充

不登校児童生徒支援の拡充

○校内フリースクールを中学校で実施すること、今後、充実した進路指導などの実現を期待したい。○小学校の不登校児童が多いことから、今後、小学校にも早期の開設をお願いしたい。加えて、初めての取り組みである中で、課題の検証も含め、進めていきたい。

議会活性化特別委員会 議会の活性化・改革に向けて

【議会運営におけるDX推進】

SDGsの観点からペーパーレス化による業務効率と生産性の向上を目指し、議会改革につなげようと、議会運営におけるDXに着手しました。

現在、国・都道府県・市町村の各議会でもタブレット導入が進んでいますが、本市の議案・説明資料などは、いまだ紙資料（一定例会で10cm以上の厚みとなる）配布となっており、紙代はもちろん、コピーや製本など職員の負担も軽減できない状況です。



タブレット端末

紙議案

この課題に対し、多くの市町村は議場の電子化整備に合わせて、DX化を推進していますが、本市は、老朽化による本庁舎整備の議論が始まったところで、現時点において大規模な改修にかかる投資が難しい状況です。本年2月に調査研究のため、先進地の舞鶴市議会の視察も行い議論を重ねる中、「やれることからやろう！」の精神で、前に進めていくこととしました。議場はWi-Fi環境も未整備ですが、議員が自費でタブレットを購入し、9月定例会からペーパーレス会議システムの無料版アプリを各自が取り込み、ペーパーレス化の実証に着手しました。今年度は紙とタブレットの兼用で運用し検証も行き、令和6年6月定例会から、完全ペーパーレス化を目指します。



令和5年2月 舞鶴市議会



令和5年7月 サイドブックス研修

【議員報酬と議員定数の議論】

議員報酬と議員定数の見直しについて、市自治連合協議会から、本年2月に要望書をいただく中で、議会において議論を開始。報酬と定数を一体的に議論すべきとして、全議員で調査研究を行っています。7月に(株)廣瀬行政研究所の廣瀬和彦先生に「適正な議員報酬の算定手法を考える」と題した講演をいただき、議員から多くの質疑がなされ、今後しっかりと議論すべき視点等を再認識しました。今回実施するアンケートにより、市民の皆様の声もいただきながら、しっかりと議論を進めてまいります。



令和5年7月 オンライン受講



令和5年10月から大型ごみの個別収集を廃止することにしたが、調整がつかないことから、大型ごみの個別収集を継続するもの。

廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

国土調査法に基づき平成30年度に実施した地籍調査の成果により、字の区域及び名称変更の必要性が生じたもの。

字の区域及び名称の変更

総務文教委員会
条例関係

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
55	R4歳入歳出決算認定（土地建物造成事業）	認定	71	教育委員会委員の任命	同意
59	//（介護予防支援事業）	認定	72	人権擁護委員候補者の推薦	同意
60	//（休日応急診療所事業）	認定	73	字の区域及び名称の変更について	可決
61	//（上宮財産区）	認定	74	廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決
62	//（由良財産区）	認定	75	R5一般会計補正予算（第4号）	可決
63	//（栗田財産区）	認定	76	R5一般会計補正予算（第5号）	可決
64	//（吉津財産区）	認定	77	R5介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
65	//（世屋財産区）	認定	78	土地改良事業の施行	可決
66	//（養老財産区）	認定	79	R5一般会計補正予算（第6号）	可決
67	//（日ヶ谷財産区）	認定	市議6	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書（案）	可決
70	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	市議7	保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書（案）	可決

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対
欠：欠席 退：退席

議案番号	案件・結果	議員名	蒼風会			新無所属クラブ			公明党	共産党	無党派			
			坂根 栄六	幾世 恭典	堀 未季	長本 義浩	横川 秀哉	星野 和彦	河原 末彦	久保 浩	松浦登美義	松本 隆	小濃 孝之	宇都宮 綾
54	R4歳入歳出決算認定（一般会計）	認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○
56	//（国民健康保険事業）	認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○
57	//（後期高齢者医療）	認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○
58	//（介護保険事業）	認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○
68	R4水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○
69	R4下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○		○	○	○	○	○	欠	×	○

議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

<議第70～72、75、市議6号は8月29日、議第74、76～79号は9月29日、その他は10月10日に議決。>

京丹後市議会議員研修会

■日時 令和5年8月4日(金)
■演題 「質問力の向上から政策提言へ」

■講師 自治体議会研究所
代表 高沖 秀宣氏

■内容 一般質問は、議員の総合的政策能力の表れであり、一般質問の質の向上に取り組むことは、議員の政策能力の向上につながり、議員の政策能力の向上は、議会力の向上につながる議員にとって非常に大事なものであります。

そうしたことから、一般質問制作時にしっかりとした事前準備、市長等執行部への質疑の仕方、一般質問後の追跡調査等の基本を教えてくださいました。
また、議員の一般質問の評価を実施することで個々の質問力を向上し、議員間討議を行うことで、議員から議会全体に転換させ、政

策提案等に結びつけることが、議会の活性化につながるということで、改選後の宮津市議会では、一般質問を基に議会全体で議論し深掘していくことが十分にできていません。宮津市の皆さんにとって、良いまち・良い市議会となるように、各議員が質問力の向上に努め、政策提言等のチーム議会として意思表示を増やしていけるよう、今後も議員一同がんばってまいります。



市町村議会広報研修会

■日時 令和5年8月23日(水)
■演題 「伝わる議会報の編集ポイント」

■講師 (社)自治体広報広聴研究所
金井 茂樹氏

■内容 一人でも多くの市民に広報誌を読んでもらうために、①主題の明確化。読者に何をどのように伝えるか、目的・意義をしっかりと考える。

②本文が読みたくなるリード文。引きつけるような文を工夫する。
③理解してもらったための素材の収集。文章ばかりでは読みづらいため、写真、図などを多く加える。
④平易な表現。議会独特の言葉・表現は避け、言葉の注釈を付

けるなど、読者の立場に立つて編集する。
ことなどを学びました。議会だよりを通じて、宮津市議会のことをより知ってもらえるよう、更に工夫をしていきたいと思っております。



10人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鶴 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます
<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



一問一答

ごみを減らす取り組みを
市民部長
ル率向上に努める



新無所属クラブ
かわはら すえひこ
河原 未彦

■新無所属クラブでは、日本で初めて「ごみをゼロにする」と宣言した徳島県上勝町に視察に行ってきた。「ごみをどうやって処理するのか」ではなく、いかにごみを出さない暮らしをするのか」を重点に置いた取り組みがなされていた。その特徴は、①ごみ収集車が走っていない②細かな分別(45分別)③生ごみはすべて堆肥化し、2020年にはごみのリサイクル率が81.1%の実績を上げている。本

市のごみの排出量、うち可燃ごみの排出量と割合、そのうち生ごみの割合、また、ごみのリサイクル率は。市民部長 クリーンセ
ンター搬入量6366トン、うち可燃ごみ4748トン、うち生ごみは、推定159%で、ごみのリサイクル率は20.3%である。

指していく。②物品が残った場合に屋根付きの一定の広さを有する保管場所の確保に課題がある。リユース事業者との連携のもと、事業実施に向けて協議を進めていく。③食品ロスは、宿泊施設等の事業者と、どういった取り組みができるのか協議を進めていく。④質の高い分別をお願いするためにも分かりやすく周知していく。⑤楽しみながら、ごみの減量化に関心を持っていただくよう、より工夫を凝らした取り組みをしていく。



市民の実状と支援のあり方を問う

市長 必要な支援を行いがんばる事業者を支援する



無党派 安田 裕美

問 子育てしやすい環境づくり推進事業、子育て応援パママゆとりの時間応援事業の目的や効果、成果は。

市民部長 ライフスタイルに合わせた多様な働き方や、女性が自分らしく活躍できるように講座など開催し、目的はおおむね達成できた。参加者を増やせるよう工夫していく。

福祉部長 っこりあで託児サービスを行うことにより保護者にゆとり時間を提供するもの。専用のホームページの開設なども行い、利用者も増え目的はおおむね達成できた。

問 一人親家庭の市民の声を聴いた。宮津市には女性のための相談窓口がないようだが相談窓口やコーデイネーターの設置について市の考えは。

産業部長 原油価格等の高騰による厳しい経営環境の中、負担軽減と経営の安定化を図るため実施した事業者の事業継続に寄与することができたと考えている。



問 農林水産業振興について市長の考えを伺う。

市長 農林水産業は重要な産業である。市としてがんばる事業者を支援していく。

地域包括ケアシステムの推進を



公明党 松本 隆

問 団塊世代が後期高齢者に達する超高齢化社会において、医療・介護需要とサービスの提供体制「地域包括ケアシステム」の現状と今後の展開はどうか。

市長 高齢化の進展とともに、要介護などの認定者数は全国や府平均と比べ高い状況にある。今後は、

後期高齢者の割合が大きくなるため、認定率は上昇すると見込む。また、高齢者の単身世帯なども増加しており、医療や介護サービスの需要も高まる中で、地域社会も含めた多様な担い手により高齢者を支える地域包括ケアシステムを一層推進することが重要と考える。在宅での生活を支えるためには、医療と介護がしっかりと連携したサービス提供が不可欠であり、その連携強化の取り組みとして、医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなどが参加する地域ケア会議を通じて、お互いの役割、機能を理解し合い、地域課題の把握、解決方法

の検討を行っている。地域包括ケアシステムの構築には、専門職を中心とした連携だけでなく、地域住民も参加した生活支援や介護予防の取り組みも大変重要である。圏域ごとに生活支援サービ研究会を設置し、生活支援サービ、サロンなど、介護予防の通いの場の開設や担い手の育成などに取り組みんでいる。今後、新たな担い手として、元気な高齢者や住民ボランティアなどが一体となり、支援を必要とする高齢者を支える活動が、より一層重要になると考える。「ボランティアアポイント制度の導入」は先進事例も参考に研究する。

一問一答

保護者の不安に耳を傾けよ

教育長 理解や合意を得て再編協議を進めたい



日本共産党 宇都宮 綾

問 文科省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」には、統合による課題対応、統合後の成果・課題の可視化をすることとで評価し、改善を住民や保護者へ報告が望まれるとある。今までの再編校は。

教育次長 平成26年度に日置中・平成29年度に養老中を組合立橋立中学校に統合。平成25年度から由良小を栗田小、平成27年度から上宮津小が宮津小学校に統合。児童生徒の減少で一定の集団が必要との考えのもと「第2次宮津市立小・中学校の再編計画」では、複式学級編成の学校が対象。

問 再編後の評価と課題や地域の関係性は。

問 現状と改善は。

問 地域通貨とは、特定の限られた地域やコミュニティに限定して、地方自治体、企業、NPOや商店街が独自に発行する通貨（ポイントシステム）のこと。

目的の設定が大切である。地域経済のBtoBの循環、市民の公共（共創）への貢献や活動の促進、市民の暮らしの下支えなど、どれをターゲットと捉えるか考える必要がある。ツールの仕組みにおいては、地域通貨が流通できる範囲や事業者の受入体制の構築、市民活動の促進の面から付与するロイヤリティの魅力化、ロイヤリティを使える範囲と地域の生活実態などのマッチング、運営やロイヤリティの付与主体の決定など複雑であり、研究が必要である。すぐに着手は難しいが、経済界や専門家の皆さんと勉強会をしていきたい。

日ヶ谷の集落維持支援策を

住民主体の活動を広報などで支援する



新無所属クラブ 日ヶ谷 健二

問 日ヶ谷の人口は、ピーク時に1300人台あったが、現在140人台で、2040年には70人台と見込まれ、消滅集落への懸念が高まりつつある。この状況で、中山間地域等直接支払交付制度なども利用しながら、農地を維持している。それでも、第五期（令和二～六年度）以降は、高齢化により、草刈りなど作業の限界で面積確保も困難が予想される。そこで、地区民の有志が休耕田に景観作物として蓮・睡蓮（スイレン）を栽培し農地保全に努めているが、こうした場所を制度の対象面積としてカウントすることは可能か。



答 農用地が畦畔維持、法面の管理など、農作物の栽培が可能な状態に保たれていることが前提となる。景観作物の作付けも、本制度における多目的機能を増進する活動に位置づけられていることから、花蓮の里の農用地についても交付対象農用地としてカウント可能である。空き家を活用し移住者を呼び込む取り組みや、先述の蓮などを栽培し、周辺一体を「花蓮の里」として観光スポット化し、イベントを開催するなど、地域の情報発信に努めている。消滅の懸念が高まる集落維持への支援をどう考えるか。

DXで行政の効率化を

行かなくてもいい市役所書かない窓口を



公明党 松浦 登美義

問 議会DXに向け、今定例会から自前タブレットを議場に持ち込み、試行を始めた。市DXの推進で効率的な行政手続きやオンライン診療、自動運転など市民の利便性向上を図り、安心できる地域づくりが求められる。DX推進状況を伺う。



答 材の育成は。総務部長 経歴とスキルを持った外部専門人材の方をCIO補助に登用して進めている。地域社会のDX化は構想計画をもって進めていただきたい。総務部長 将来構想はもっていないが、地区内の回覧文書などのDX化は有効である。自治連の持続可能なコミュニケーションのあり方検討会で検討していただく。問 商店街の買い物で使える自治体マイナポイントの研究はどのようになっているのか。総務部長 マイナポイントの普及も79%だ。引き続き検討していく。問 市内Wi-Fiな

ど基盤整備することで効率的な行政につながるのではないかと。市長 DXを進める上で、タブレット端末などを持って仕事をやる方は近い将来やらない。そのタイムは、財政状況・庁舎整備の検討も踏まえて、仕事の効率化も研究しながら導入に向けて進める。問 オンライン診療の取り組み状況は。福祉部長 昨年医療Maas実証事業を行った。課題に対し、改善できることは改善しながら今年度も実施する。問 自動運転の推進は。企画部長 グリーンロードモビリティの実証実験をこの秋に府中地区で実施する。

一問一答

対話のまちづくりを

引き続き、丁寧な市政運営に努める



蒼風会 蒼風 未季

問 今年度の施政方針には、上宮津地区公民館を旧上宮津小学校に移転整備し、ライフステージに応じた学習や活動の場を充実すると明記している。移転整備の現在の進捗状況は。教育次長 R5年度中の移転を目指し、現在指名競争入札を実施。移転についてR3年2月に地域の同意をいただいた。R4年5月、地域で建設委員会を立ち上げ、意見をとりまとめられた。いただいた要望は実施設計に反映したが、R5に入り、資材不足や物価高騰によって当初設計からかなり縮小を余儀なくされた。予算の範囲内で良い施設を建設していきたい。

問 移転決定後の1年間、市から連絡がなく、地域から市長あてに「具体の計画を示して欲しい」と要望書を提出した。この1年間で、やれることはあったのではないかと。また、施政方針の「ライフステージに応じた学習や活動の場を充実」と大きなギャップのある設計だと感じるが。教育次長 他との調整で時間があいたことは申し訳なく思っている。できる限り地域の意向を反映したいと考えている。問 地域に向く担当職員が一人だったが、話し合いの場における職員の数にルールはあるか。教育次長 今後は必ず複数の職員で対応し

ていきたい。問 要望を聴く場をつくればいい訳ではない。まちづくりには「この地域には何が必要か。」を、地域と対話しながらお互いに合意形成を図っていくものではないか。市長 対話によるコミュニケーションを重ねていくことが非常に重要だと感じている。さまざまな形で、市民の皆さまの多様な声を聴き、想いを共有することに努めている。今回のことも真摯に受け止め、引き続き丁寧な市政運営に努める。

一問一答

燈籠流し花火大会の収益向上策を

開催主体となる大会実行委員会に伝えたい



新無所属クラブ 星野 和彦

問 開催主体の大会実行委員会の①体制②予算規模を尋ねる。産業部長 ①宮津市、自治連合協議会、商工会議所、観光協会など全12団体で構成。②今年度は総額約2800万円、主な収入は、市補助金600万円、燈籠花火収入1070万円、寄附金440万円、観覧席250万円。問 以下を提案する。①みやづ歴史の館、浜町立体駐車場、市役所の屋上などに有料観覧席を設置する。②鳥崎公園の有料観覧席の増設。（本年度は約1100席設置）③キャラクターグッズ販売の強化。④国内花火の発祥地愛知県岡崎市の「三

河花火」※との交流やメディアの活用。※与謝野町の弓木城主で、天橋立神社に参籠して百発百中の鉄砲術を会得した稲富流砲術の師範・稲富直家（祐直）が徳川家康に召し抱えられ、天下泰平の世に花火の源流となった。産業部長 開催主体となる大会実行委員会にしっかりと伝えたい。山陰新幹線の建設動向を尋ねる。市長 京都府北部7市町の自治体や商工団体などで構成する山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会の会長に本年5月就任した。6月には鳥

取県・鳥根県・京都府北部の市町村で構成する山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の副会長に就任し、国土交通省へ要望にも出向いた。山陰新幹線は、昭和48年に基本計画が閣議決定されて半世紀以上経過している。まず整備計画への格上げを目指している。問 宮津市漁師町に本籍とご実家があるJR九州の初代社長石井幸孝さん※への誘致サポート依頼を提案する。※著書「人口減少と鉄道」の中で新幹線の貨物車両導入などを提案。市長 石井幸孝さんとのつながりは、心強い。関係者や地域一丸となって早期実現を働きかけたい。

令和5年 9月からの 常任委員会 所管事務調査

所管事務調査とは、委員会が所管している事務について自主的に調査を行い、市に対して政策の提案を行ったりするものです。

大切なまちのために、しっかりと調査し、政策の立案や提言につなげていけるようがんばります。今年度は、下記のとおりテーマ（所管事務調査事項）を決め、約1年間、調査・研究を進めていくことに決めました。

産業建設福祉委員会

テーマ「持続可能な農業の確立に向けて」

○調査目的

農業が次代へ引き継がれるよう、経営の安定化をはじめ、環境に優しい農業の普及、担い手の育成、耕作放棄地の発生防止と解消に向けての取り組みなど持続可能な農業の方策を探究します。

総務文教委員会

テーマ「映像を活用したまちづくり」

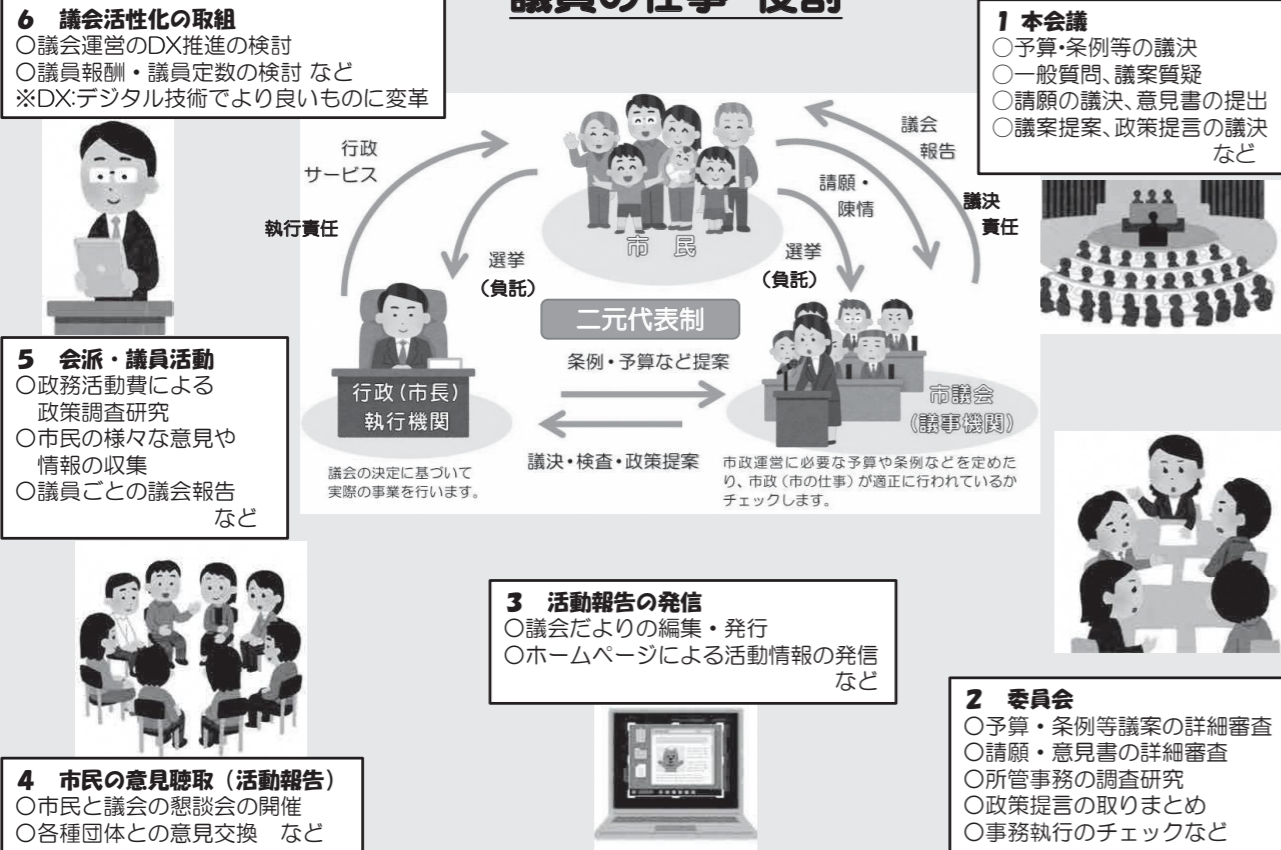
○調査目的

宮津市は、市民との協業で情報発信を強化するシティプロモーションを推進しています。まちの魅力を分かりやすく伝播する取り組みの一環として、当委員会では「映像を活用したまちづくり」を研究します。

過去の提言

- 令和元年 インバウンドを中心とした観光に関する提言（総務文教委員会）
空家空地対策に関する提言（産業建設福祉委員会）
- 令和2年 6次産業化等による産業振興に関する提言（産業建設福祉委員会）

議員の仕事・役割



一問一答

宮津市民の健康大規模調査を

福祉部長

最新の国保のレセプト分析を行う



蒼風会 幾世 恭典

宮津市民の健康状態に疑問があり、いくつかの観点から現状の確認と原因分析、それに伴う課題と対策などを質問する。

①当市の要介護率・要介護率の他市町に比べて状況と、高い場合はその原因は。②要介護率・要介護率の認定の判定率の状況は。また他市町に比べて判定率に差はあるか。③当市の介護認定者の疾病別有病率において、多くの疾病で国平均、京都府平均、同規模団体と比べていずれも有意に高いが、その原因と改善の対策は。

④当市の各年代の健康状態（通院率）とその通院の原因となる疾病などの状況

は。⑤当市の各年代の、運動・食事・ストレス・睡眠の状況（習慣）の把握は。また何か傾向があるのか。

福祉部長 ①要介護率は国平均・京都府平均よりも高い。原因は複合的だが、一つには当市の高齢の割合が高い年齢構成にあると考えている。また、要介護率も高い状況。

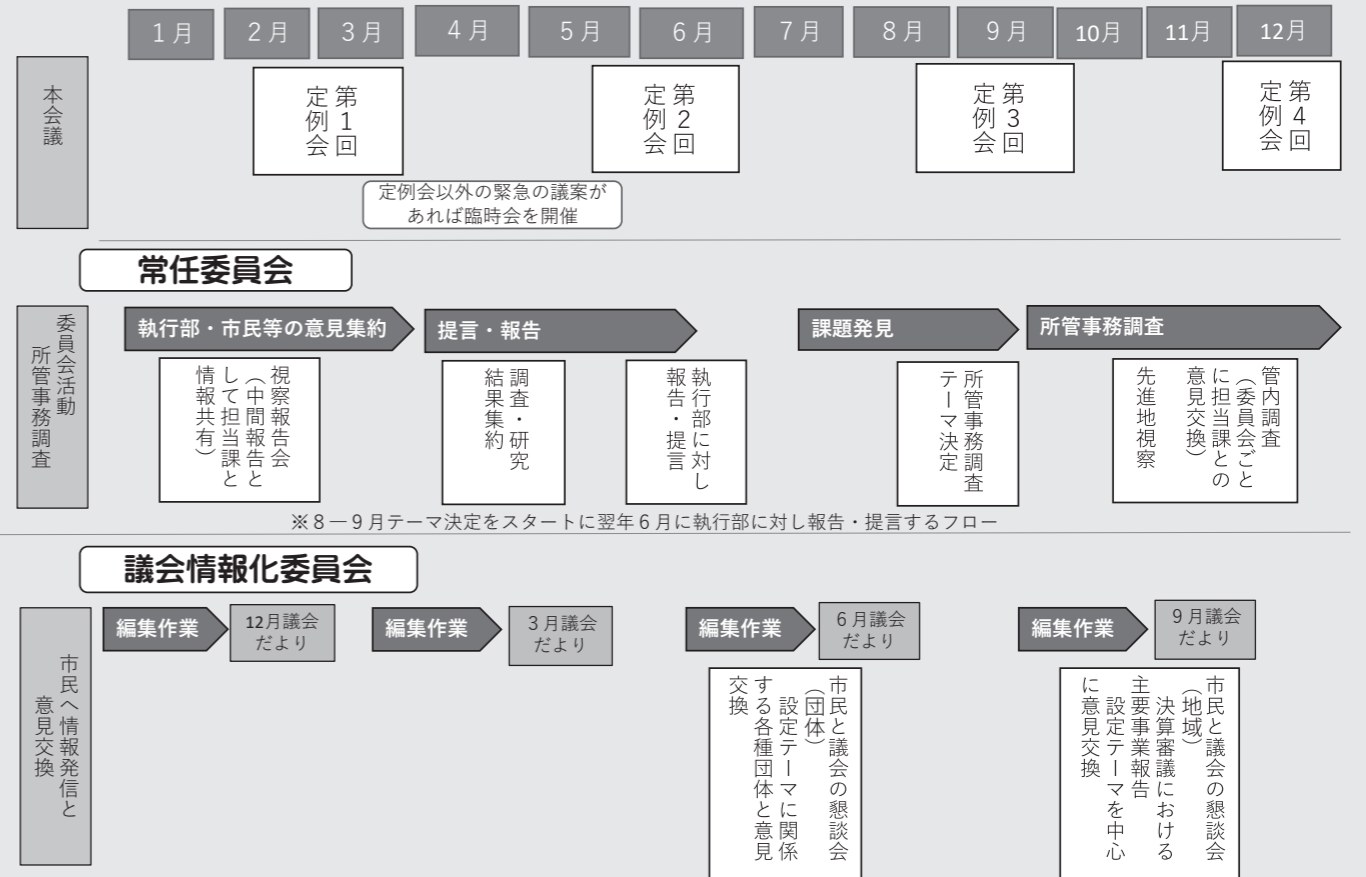
②判定率は他市町に比べて大きな差はない。③国保と後期高齢者医療の被保険者が母集団のデータではあるが、現在原因の分析はできていない。改善対策として、運動教室や栄養教室などを開催している。

④市が保有している情報

福祉部長 予定はしていないが、現在国保被保険者のレセプトの分析を行っており、可能ならば疾病別有病率の高さの分析を行い対策を検討する。



宮津市議会 1年間の主な動き



議員が
おじゃま
しました!

生活介護事業・就労継続支援B型事業

ビー プラス be plus



利用者の仕事の内容は
現在、就労継続支援B型は22名で、食品部門はカレー焼きの仕込み作業や給食、清掃作業は府総合庁舎の清掃、農業部門は3棟のビニールハウスで九条ネギを栽培し、路地ではさつまいも、芋じゃがいも、玉ねぎ、キャベツを栽培し、給食センターやJA、きちやリーナ、などに出荷しています。生活介護は11名で主に車いすの方や高齢の方達の生きがいつくりとして、下請け作業を行っています。



令和5年7月に竣工されたbe plusにおじゃまし、管理者の杉本正和さんにお話を伺いました。

施設の開設理念と移転に至った思いは
障害のある方が、働くことを通して社会参加することと同時に、豊かで自分らしい暮らしをすることが施設の理念です。カレー焼きの復活などを通して地域の中心にぎわいを作り、利用者の方に仕込み作業をしてもらって地域の方達と交流できる施設にしたいという思いでお店も併設しました。



施設の紹介を

1階はコミュニティスペースと飲食スペースがあり、カレー焼きやソフトクリーム、ドリンクなどを販売し、テイクアウトもしています。
2階は、軽作業スペースや会議室で、この1・2階部分がbe plusになります。3階にはヘルパーステーション、結^{ゆい}と、ホームぱれっとの居室や人材研修センターがあり、24時間365日稼働しています。

利用者の仕事に対する思いや夢は

若い方は「結婚したい」「旅行にも行きたい」「将来は一人暮らしができるようになってほしい」との思いでそれぞれが夢や願いを抱いて頑張っています。駅から近く、網野や舞鶴からも来られています。

be plusの名称に込めた思いは

beは「Boys be ambitious」(青年たちよ大志を抱け)のbeが語源になっています。「be」は、こうあれ、という願望や期待を表し、それに+(プラス)をつけて前向きで上昇志向、何か加わっても軸足はぶれない、そんなポジティブなイメージを持ってもらいたいという思いを込めています。

カレー焼きを始めた理由は

子供の頃、母親に連れられ、宮津に買物に行ってお土産にカレー焼きを買って、ご近所に配っていた思い出があります。当時は宮津を象徴するソウルフードでした。カレー焼きを通して話題作りができ、懐かしいなという思いで寄ってもらいたい利用者の方に活躍してもらえれば嬉しいです。
原料のじゃがいもやキャベツ、玉ねぎなどは農業の担当班が宮村で栽培しています。



地域の皆さんとの交流は

カレー焼きが好評で、地域の方が買いに来てくださり、交流が広がっています。また、宮村で2ヘクタールほどの畑で農業に取り組み、そこでさつま芋を作り、毎年収穫交流祭を開催し、今年も暁星幼稚園の園児さんとの交流を予定しています。
先日は『海(み)ye(え)ニえーるフェスタ』を開催しました。今後も地域の皆さんと交流できるイベントを企画していきます。



今後の展望や目標は

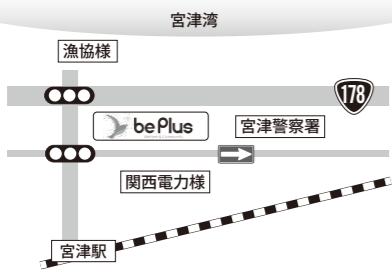
1階のコミュニティスペースは特に用途を決めず、地域の方とつながる場になるよう皆さんと相談して決めていと考えています。農家さんと連携したB品市や、絵画展、サークルの発表、ワークショップなどを一緒に企画していきたいと思っています。

現在はカレー焼きとドリンクですが、いずれはランチなども考えています。利用者にも豊かな生活を送ってもらうため高賃金を保障すること、高齢の方の生きがいをどう作って行くのが今後の目標です。

取材後の感想

移転に際しての思いなどを管理者の方に伺いました。『be plus』の名称に込められた利用者さんへの思いや願い、カレー焼きに込められた懐かしい思い出の再現や地域とのつながりなどが詰まっているのを感じました。これからますます地域との交流を深めながら、利用者さんの活躍の場が広がることを期待しています。

(記 安田裕美)



ひとこと

日置地区の交流と 地域活性化をめざして

日置地区 ワイワイぐるーぷ

代表 間瀬 絹代さん



主婦3人が顔を合わせ「何かしよつか」の言葉がきっかけとなり、子どもたちや住民との交流・活性化を目的に、ワイワイぐるーぷを結成しました。

ソーマン流しやそばまつりを開催するなど、住民の方の協力のおかげで活動を続けることができ、気がつけば14年経ちました。

スタッフの高齢化で終了した活動もあります。今年度「いのことこも祭り」を計画しました。綿菓子、うどんなどの模擬店や子どもゲームも行い、夜には花火が日置の夜空を彩りました。日置地域会議をはじめ、自治連や地区公民館、地域団体の皆さんの協力・力添えを受け、高齢化と上手に付き合いながら、今後も地域活性化をめざし、活動を続けていきます。



12月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 11/21(火) 正午

日	月	火	水	木	金	土
11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	2
		本会議 (開会・提案説明)				
3	4	5	6	7	8	9
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・質疑～委員会付託)	常任委員会・ 予算委員会	
10	11	12	13	14	15	16
	予算委員会 (予備日)					
17	18	19	20	21	22	23
					本会議 (委員長報告～採決)	

※開議時刻10:00

・ この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

編集後記

議会情報化委員会では、毎年開催される「市民と議会の懇談会」をよりよいものにしていくための在り方についても検討しています。各地区で、10月下旬から11月上旬に行われた懇談会にご参加いただき、ありがとうございました。

今回は新たな試みとして、より市民の皆様からご意見がいただけるように、グループワーク方式にしました。ここでは、宮津の持続可能性について、市民の皆様が具体的なテーマを設定しながら議員がファンリテーターを務め、議論を深めていくことを目指しました。懇談会に対するご意見・ご感想よろしくお願いたします。

(幾世 恭典)



【議会情報化委員会】

委員長 久保 浩
委員 安田 裕美
委員 堀 未季
委員 松浦登美義
副委員長 宇都宮 綾
委員 幾世 恭典
委員 河原 末彦